

行政視察報告書

【報告者】 田村隆光

出張年月日	平成18年2月6日(月)～平成18年2月7日(火)
出張先	1日目 三重県四日市市 市役所 2日目 愛知県高浜市 市役所
出席者	○文教福祉常任委員会 田村隆光・池田久代・西村政之・三浦忠一郎・三木敏達 (欠席) 太田浩美 ○健康福祉部 小関清部長・柴田美千代参事 ○議会事務局 月舘正一係長
研修事項	①四日市市…公立保育園民営化の取り組みについて ②高浜市…介護予防の取り組みについて

内容

【初日】

◆研修目的

* 四日市市の公立保育園民営化の取り組みについて視察研修した。

◆四日市市の概要

1. 位置・気候等

* 四日市市は三重県の北部に位置し、西は鈴鹿山系、東は伊勢湾に面した面積205.16km²の温暖な地域である。

2. 産業・人口等

* 江戸時代には東海道の宿場町として、明治初期には四日市港を起爆剤として工業都市として発展。現在は臨海部に展開する石油化学コンビナートや、近鉄四日市駅周辺の県内最大の商業地域を核とする中京圏有数の産業都市。

* 平成17年2月7日、四日市市と楠町が合併し、新「四日市市」がスタート。

* 人口は、平成18年1月現在、約31万人。



◆研修内容

* 民営化の背景

四日市市の、公立保育園の民営化を決定した背景は、保育、子育てをめぐる社会背景が、女性の社会進出による保育ニーズの高まりや、就労形態の多様化による保育メニューの多様化、そして核家族化が進んだことによる保護者の育児に対する孤独感や負担が市民にも増加している状況がある。



▲四日市市役所の担当職員の方から説明を受ける委員

また、延長保育や休日保育、乳児保育、一時保育、特定保育などは、私立保育園を中心に広がってきており、障害児保育や人権保育、外国籍園児保育は公立が担うという状況が顕著になってくるとともに、平成16年度より公立保育園の運営費が一般財源化された。

そこで、行政は、子育て支援ネットワークの形成と子育て支援団体の支援との連携強化をはかりながら、「民間にできることは民間で」という“公私の役割分担”という戦略をたて、子どもと保護者のニーズを充足することとした。

*** 保育園等の状況**

公立保育園・・・29園＝2,620人

私立保育園・・・19園＝1,605人

保育の形式	公立保育園	私立保育園
延長保育	1園	12園
一時保育	1園	3園
特定保育	1園	3園
乳児保育	7園	11園
乳児保育（産）	1園	4園
子育て支援センター	2園	2園
障害児保育	13園	なし
人権・外国籍園児保育	7園	なし

*** 民営化の形態**

民営化にあたっては、“公私の役割分担”を推し進め、保護者の要望に迅速に応え、民間ならではの柔軟性を活かすことのできる社会福祉法人に設置運営を移管する形態で、指定管理者制度ではない、完全民営化の形。

*** 移管先法人の公募および選定**

移管先の法人の選定については、公立保育園のうち障害児保育や人権保育、外国籍園児保育を実施していない公立保育園9園を対象とし、市内に本部のある社会福祉法人の中から、応募提案型公募方式により法人を決定。

公募条件として上記の資格のほか、保育方針や保育内容の把握はもとより、移管前の定員を下回らないことや、開園時間や0歳児から5歳児までの受入れ、延長保育や休日保育、給食については自園調理方式を採用すること、そして保育料については公立と同額とする、さらには職員の配置について公立保育園と同様とする、など細かな条件がつけられている。

*** 移管前後の行政としての支援**

- ①引継ぎ期間の職員派遣のための経費の補助（移管前4ヶ月間）
- ②民営化園の所在する土地の無償貸与
- ③民営化園の建物は無償譲渡
- ④民営化園の備品および消耗品は、無償譲渡
- ⑤移管後の施設の改築等じゃ、補助金条例により助成する。（1園3千万円）ほか

*** 当面の民営化の実施年度と実施園数**

平成18年度から平成20年度までの3ヵ年で、応募提案の実現性の高いものから年次的に実施することとし、当面、4園程度の民営化を目指す。

<感想>

*公立保育園の完全民営化については現在も一部の保護者からは不安視されているとのことであるが、考え方については一部共感するところもあったが、基本的な保護者とのコンセンサスを十分にとって進めていくことが、何よりも重要であると感じた。

【2日目】

◆研修目的

＊高浜市の介護保険・介護予防総合条例の制定の取り組みを始めとする介護予防の取り組みについて視察研修した。

◆高浜市の概要

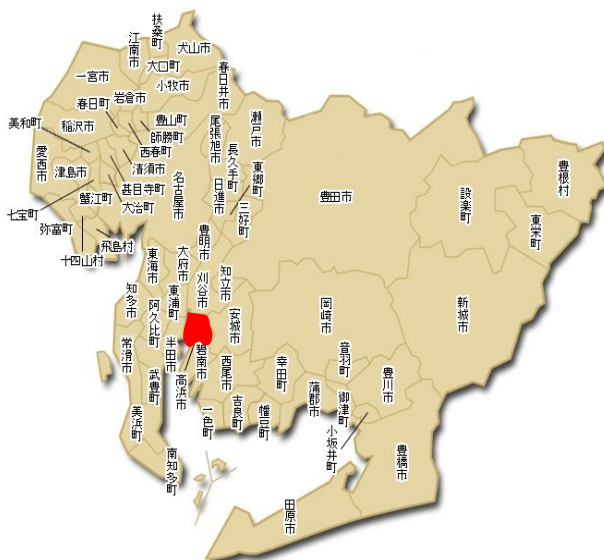
1. 位置・気候等

＊愛知県三河平野の南西部に位置し、東は安城市、西は衣浦港をへだてて半田市、南は碧南市、北は刈谷市に接する東西4.2km南北5.5km面積は13平方kmの温暖な地域である。

2. 産業・人口等

＊人口は約4万2千人で、高齢化率は15.87%。

古くから窯業として栄えたまちで、三州粘土瓦の生産は全国生産量の55%を占める全国1位の瓦産地。近年はトヨタ系輸送機器関連産業を中心に発展している。



◆研修内容

＊先進的な介護制度を推進させてきた背景

高浜市は、平成2年に避けて通れないこれからの行政課題を、「高齢化対策」に絞り、平成4年度からホームヘルパー養成研修や、特別養護老人ホーム等の基盤整備を進めてきた。

その後、全国的に介護の基盤整備が大きく進展するなか、平成8年度には「三河高浜駅」前に福祉の拠点となる「いきいき広場」を整備し、市の福祉部、社会福祉協議会、在宅介護支援センターなどを設置。

そして同ビル3階には、日本福祉大学高浜専門学校が誘致されたことを機に、福祉に対する住民意識が一層高まる契機となった。

市長が、福祉を軸にまちづくりを進める全国的な首長政策集団「福祉自治体ユニット」に加入し、パイロット事業として高齢者施策の展開を加速度化させ、職員に意識変革をもたらした。

そして、平成12年4月、「介護保険・介護予防の総合的な実施および推進に関する条例」を施行。介護保険で利用できる介護サービスを国の基準に上乗せして充実させるだけでなく、介護予防にも積極的に取り組む“福祉のオンリーワン”を目指し今日に至る。

＊先進的取り組み

まず、条例は介護保険の3原則として、①市内完結、②在宅中心、③質の高いサービスを挙げ、また介護予防にも「寝たきり、認知症にならない・しない・させない」を合言葉に筋トレ事業も01年から実施するなど積極的に取り組んできた。

また、介護サービスの内容は、訪問・通所系の支給限度額に5万円以上の上乗せを実施。短期入所系でも、6ヶ月あたり要介護度によって違うが、3.5日～12.5日を上乗せしている。

「特に要支援や要介護度の早期段階に手厚くすることで軽減や悪化の防止を図る」としている。

さらに、よこ出しとして、要支援・要介護者を対象に「保健福祉事業」として、介護用品の購入や散髪（美容）代の補助、住宅改修費（90%）を「居宅介護等支援給

付」として給付している。にもかかわらず、第1保険者は、3,423円の保険料であり、今回の見直しでも、4,296円程度になるという。

また、高浜市の介護予防の取り組みはこれだけではなく、介護保険の対象とならない高齢者等の自立した日常生活を支援するため、国の補助金で整備した介護予防拠点施設の宅老所が5箇所、無償・有償ボランティア約400人が運営。また、ものづくり工房やIT工房、サロン赤窯および全世代楽習館を設置し、外出の機会、生きがいの場を提供するなど、仲間との語らいや趣味活動を通して、閉じこもりや認知症になるのを防ごうという取り組みも、積極的に取り組んでいる。

今後は、社協が指定管理者として運営予定。

<感想>

高浜市の予防介護事業は、元気な高齢者から要介護者まで総合的に考えられており、それを支える専門職員の資質が高く、市の保健センターや在宅介護支援センターに配置され、それぞれの状態に応じた支援プログラムを作成し、住宅改修費の補助や福祉用具、宅老所の利用まで支援していることには驚いた。

そして、いよいよ介護保険の介護サービスが必要となったらケアマネージャーに引き継がれ、ケアプランが作成されるなど、個々の状況に応じてスムーズに支援体制が取れていることには感銘を受けた。

また、それぞれの専門職を支えるボランティアの活動も見逃せない。地域と行政がひとつになって効率よく分担を決め、高齢者のために尽力していることが、市民にも伝わっていると感じた。

いずれにしても、リーダー（市長）の先見性と実行力が大きく影響する事案であり、当日はお会いできなかったが、森市長のリーダーシップが十分に発揮されていることが、私たちの研修で説明をしてくれた職員の姿勢からも十分にうかがえた。



▲宅老所「かまど塾」で調理をする高齢者